

回復を続けるロシア乗用車市場

政府支援策の縮小による影響は限定的

欧米調査部上席主任エコノミスト

金野雄五

03-3591-1317

yugo.konno@mizuho-ri.co.jp

- 2017年のロシアにおける乗用新車の販売台数は148万台となり、5年ぶりに前年比プラス(+12.3%)を記録した。18年に入ってから前年比+15%を超える高い増加率が続いている
- 乗用車市場の回復の要因としては、実質賃金の増加傾向の定着や、ルーブルの持ち直しを背景とする乗用車価格の上昇の抑制、銀行の貸出態度の緩和に伴う自動車ローン利用率の回復がある
- 17年の乗用車市場の回復を受けて、政府による支援策は大幅に縮小されたものの、原油価格の持ち直し等を背景に、今後もロシアの乗用車市場は回復基調を辿るとする見方が多い

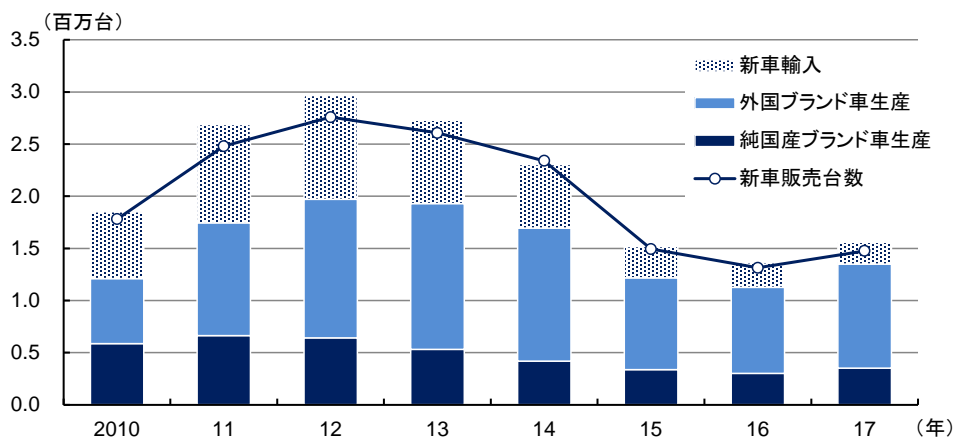
1. 回復を続けるロシアの乗用車市場

(1) 2017年のロシア乗用車市場は5年ぶりに前年比プラスに

2017年のロシアにおける乗用新車の販売台数は148万台となり、5年ぶりに前年比プラス(+12.3%)となった(図表1)¹。

ロシアの新車市場は、純国産ブランド車、国産の外国ブランド車、輸入車という3つのカテゴリーに大別される。この分類に基づいて、17年の生産・輸入台数の前年比変化率をみると、純国産ブランド車および外国ブランド車の生産台数は、それぞれ+17%、+21%と大幅に増加した一方、新車の輸

図表1 ロシアの乗用新車販売と生産・輸入台数



(注) 2017年の新車輸入台数は1-11月期。

(出所) 外国ブランド車および純国産ブランド車の生産台数は坂口(2015, 2018)、新車輸入台数および販売台数はAvtostatより、みずほ総合研究所作成

入台数は1-11月期に前年比▲3.5%と減少しており、通年でも前年比減少となったとみられる²。このことから、17年の新車販売台数の増加は、国産車（特に外国ブランド車）の販売台数の増加によるものであったと考えられる。

18年に入ってから、新車市場の回復は続いている。月次の新車販売台数の前年比変化率の推移をみると、17年3月に2年3か月ぶりに前年比プラスを記録した後、同年5月から直近の18年4月まで、前年比+15%を超える高い増加率が続いている（図表2）。

（2）ロシア乗用車市場の回復要因

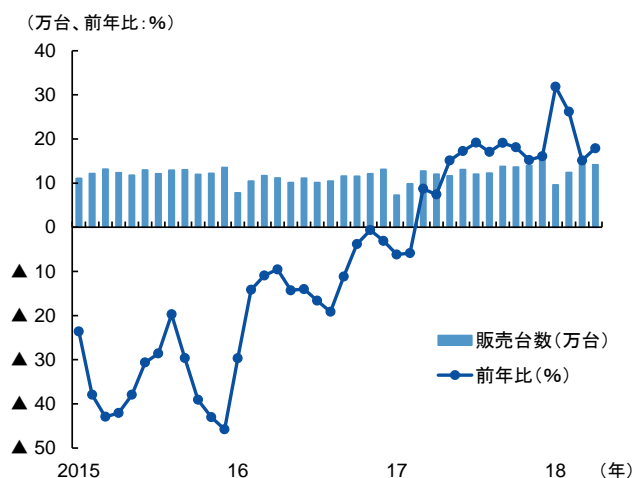
17年に始まったロシアの乗用車市場回復の要因としては、以下の3つが大きいと考えられる。

第1に、実質賃金の増加傾向の定着である。ロシアの実質賃金は、16年4-6月期から前年比プラス（+0.3%）に転じており、同年の実質賃金の増加率は前年比+0.8%、17年は同+3.5%と、次第に増勢が強まっている（図表3）。こうした実質賃金の増加傾向の定着が、消費者マインドの改善を通じて乗用車市場の回復をもたらしているとみられる。

第2に、ルーブルの持ち直しを背景とする乗用車価格の上昇の抑制である。ロシアでは国産車（特に外国ブランド車）の製造工程で輸入部品が多く用いられているため、輸入車だけでなく国産車についても、販売価格がルーブル・レートの変動による影響を受けやすい。乗用車販売台数が前年比36%もの大幅減少となった15年には、ルーブルの急落によって輸入車と輸入部品の価格が高騰し、乗用新車の平均販売価格は、同年のCPI上昇率（年平均+15.6%）を大きく上回る前年比+20%の上昇となった（図表3）。その後、ルーブル・レートは原油価格の持ち直しを背景に緩やかな上昇基調に転じ、17年には前年比+14.7%のルーブル高となったことで、同年の新車平均価格の上昇率は前年比+2.0%と、CPI上昇率（同+3.7%）を下回った。こうして、乗用車が他の消費財と比べて割安になったことも、乗用車市場の回復に寄与していると考えられる。

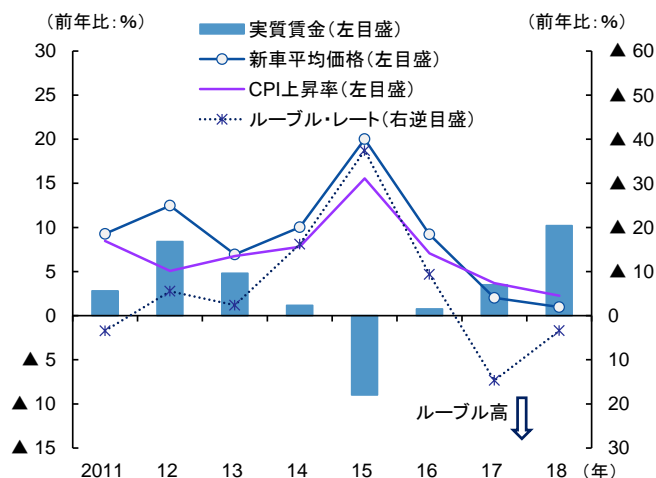
第3に、銀行の貸出態度の緩和に伴う自動車ローン利用率の回復である。欧米諸国による制裁の発動（14年7月）や、ロシア中央銀行による急激な利上げ（14年12月）等を受けて、ロシアの銀行の貸

図表2 乗用新車販売台数（月次）



（出所）Avtostatより、みずほ総合研究所作成

図表3 新車価格，ルーブル・レート，平均賃金



（注）18年は1-3月期。ルーブル・レートは、対米ドル相場。

（出所）Avtostat、CBR、Rosstatより、みずほ総合研究所作成

出態度（個人向け）が急激に厳格化されたのに伴い、13年平均で40%を超えていた自動車ローンの利用率（ローン組成件数／新車販売台数）は、15年1-3月期には17%にまで低下した（図表4）³。しかしその後、15年4月からロシア政府が自動車ローンの金利補助（後述）を導入し、さらにロシア中央銀行が断続的に利下げを実施したのに伴い、銀行の貸出態度は緩和方向に転じ、自動車ローンの利用率も16年4-6月期以降、再び40%を超える水準で推移するようになった⁴。

2. ロシア政府による自動車市場への支援策

ロシア政府はこれまで、自動車市場へのテコ入れを目的として、①自動車ローンの金利補助、②スクラップ・インセンティブ、③リース料金の値引きに対する国家補助、という3つの支援策を講じてきたが、17年の乗用車市場の回復を受けて、これらの支援策は18年から大幅に縮小されたとみられる。以下では、政府による支援策の概要と最近の動きを紹介する。

（1）自動車ローンの金利補助

自動車ローンの金利補助とは、消費者（個人）がローンで新車の乗用車またはLCV（小型商用車）を購入する際に、当該ローンが政府の定める条件を満たすものである場合、ローン金利の一部を政府が補助するという措置である⁵。この措置は、09-11年、13年後半、15年4月以降の3度にわたり導入され、18年にも継続実施されている。17年後半からは、①2人以上の未成年がいる家庭、または、②これまで一度も車を購入したことがない国民については、上記の自動車ローンの金利補助に加えて、新たに、購入価格の10%の値引きという特典が追加供与されている⁶。

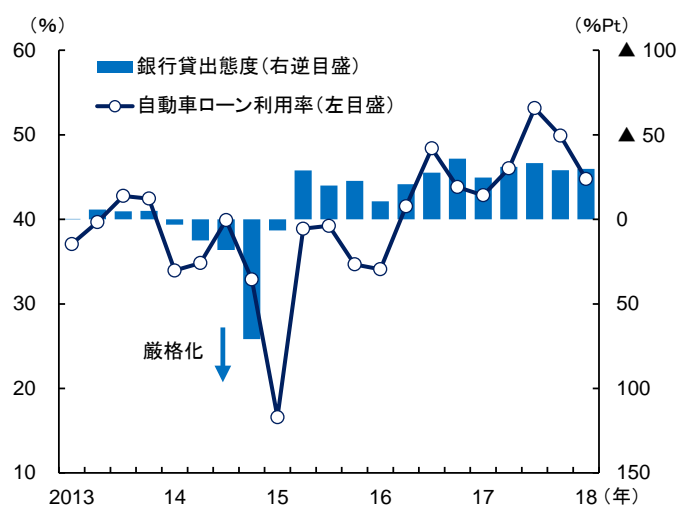
ロシア政府は、17年については当初、自動車ローンの金利補助に100億ルーブルの支出を予定し、同措置を用いた新車販売台数を35万台と見込んでいたが、その後の追加特典（10%の値引き）の決定を受けて、支出予定額を37.5億ルーブル増額すると共に、自動車ローンの金利補助を利用した販売台数（見込み）を5万8,350台、上方修正した。

18年についても、自動車ローンの金利補助（17年後半に導入された追加特典を含む）は継続実施されている。ただし、その予算規模は17年から大幅に縮小されることが決まっており、追加特典の併用を含む自動車ローンの金利補助への支出予定額は30億ルーブル（前年比▲78%）、同措置を用いた販売台数は3万5,500台（同▲91%）と見込まれている（図表5）⁷。

（2）スクラップ・インセンティブ

スクラップ・インセンティブとは、消費者（個人および法人）が所有している古い自動車（乗用車、LCV、トラック）を廃車にするか、下取りに出して新車（ただし国産車に限る）に買い替

図表4 銀行貸出態度と自動車ローン利用率



（注） 銀行貸出態度は、個人向けの貸出態度判断D I。自動車ローン利用率は、ローン組成件数／販売台数。

（出所） CBR、NBKI、Avtostat より、みずほ総合研究所作成

える際に、購入する新車の価格から一定額が値引きされ、その値引き分を政府が負担するという措置である。

同措置は14年9月から導入され、ピークとなった16年には、同措置を利用して約44万台（乗用車と商用車の合計）が販売され、そのファイナンスに連邦財政から288億ルーブルが支出された（金野、2017）。しかし、その後はスクラップにされる古い自動車の数が減少したこと等から同措置の利用件数は急激に減少し、結局、同措置は17年末まで規模を縮小して続けられた後、18年から廃止されることになった（図表5）。

（3）リース料金の値引き補助

リース料金の値引き補助とは、ロシア国内のリース会社が、利用者（法人）に対して自動車（LCVおよびトラック）をリースする際に、自動車の評価額の10%相当額（上限は50万ルーブル）の値引きを行い、その値引き分を政府が補助金によって補てんするという措置である。自動車リースの活発化を通じて、リース会社による自動車購入を促進させる狙いがあるとみられる。この措置は、15年5月から導入され、18年にも継続実施されている。17年後半からは、①特殊車両のリース、②農業企業へのリース、③中小企業へのリースについては、自動車の評価額の12.5%相当額（上限は62.5万ルーブル）を値引きするという新たな特典が追加供与されている⁸

ロシア政府は、17年については当初、リース料金の値引き補助に100億ルーブルの支出を予定し、同措置を用いた新車販売台数を4万1,500台と見込んでいたが、その後の追加特典（リース料金補助の拡充）の決定を受けて、支出予定額を37.5億ルーブル増額すると共に、同措置による販売台数（見込み）を2万7,300台、上方修正した。

18年には、前述の自動車ローンの金利補助と同様、リース料金の値引き補助についても予算規模の大幅な縮小が決まっている。追加特典を含むリース料金の値引き補助への支出予定額は40億ルーブル（前年比▲71%）、同措置による販売台数は3万5,500台（同▲78%）と見込まれている（図表5）⁹。

図表5 ロシア政府による自動車市場支援策

支援策	2017年		2018年	対象車両
	1-6月期	7-12月期		
自動車ローン金利補助	100億ルーブル (35万台)		30億ルーブル (3.55万台)	乗用車 LCV
追加特典	--	37.5億ルーブル (5.835万台)		
スクラップ・インセンティブ	175億ルーブル (25万台)		--	乗用車 LCV トラック
リース料金補助	100億ルーブル (4.15万台)		40億ルーブル (1.5万台)	LCV トラック 特殊車両
追加特典	--	37.5億ルーブル (2.73万台)		

（注）金額は、連邦予算から各支援策への支出予定額、台数は、各支援策による車両販売台数（見込み）。

（出所）金野（2017）、17年4月28日付政府指令No. 823-r、17年6月29日付政府指令No. 1369-r、17年7月7日付政府決定No. 808、17年7月7日付政府決定No. 809より、みずほ総合研究所作成。

3. 今後の乗用車市場の見通し

今後の乗用車市場の行方については、専門家の中で、政府の支援策の縮小による影響は限定的であり、新車販売台数は回復基調を辿るとする見方が多い。

例えば、ロシアの自動車市場調査会社のAvtostat（アフトスタト）は、ロシアの乗用車市場は、ロシア経済の好不調を左右する原油価格との連動性がきわめて高いとした上で、18年には原油価格（年平均、ブレント）が前年の53ドル/バレルを上回る60ドル/バレルで推移するとの前提に基づき、同年の新車販売台数が前年比10%増の163万台になると予測している。また、AEB（欧州ビジネス連盟）も4月のプレスリリースにおいて、17年の乗用新車（LCVを含む）の販売台数が前年比10%増の175万台に達すると予測している。さらに、中期予測を行っているEY（2018, pp. 13-15）も、ロシア経済全体が緩やかな景気回復を続けるとみられることや、乗用車の繰り越し需要がまだ枯渇していないことなどを理由に、18年の乗用新車（LCVを含む）の販売台数は180万台に達するとしている。

今後、原油価格の急落や、景気の急激な悪化がない限り、ロシアの新車市場は回復基調を続けると見てよさそうだ。

【参考文献】

<ウェブサイト情報>

- AEB（欧州ビジネス連盟） [<http://www.aebrus.ru/en/>].
Avtostat（アフトスタト） [<https://www.autostat.ru/>].
CBR（ロシア中央銀行） [<http://www.cbr.ru/>].
NBKI（National Bureau of Credit History） [<http://www.nbki.ru/>].
Rosstat（ロシア国家統計庁） [<http://www.gks.ru/>].

<レポート類>

- 金野雄五（2014）「制裁長期化により景気後退リスクが高まるロシア経済」『みずほインサイト』みずほ総合研究所，9月22日 [<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu140922.pdf>].
- 金野雄五（2017）「回復に向かうロシア乗用車市場：油価の安定と政府支援策の継続が回復持続の条件」『みずほインサイト』みずほ総合研究所，7月4日 [<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu170704.pdf>].
- 金野雄五（2018）「米国の対露追加制裁とその影響：懸念されるアルミニウム輸出の減少と利下げの遅れ」『みずほインサイト』みずほ総合研究所，6月15日 [<https://www.mizuho-ri.co.jp/publication/research/pdf/insight/eu180615.pdf>].
- 坂口泉（2015）「2014年のロシア乗用車市場の総括：年末に出現した駆け込み需要」『ロシアNIS調査月報』4月号，ロシアNIS貿易会，pp. 48-70.
- 坂口泉（2018）「ロシア自動車産業の軌跡と最新動向：プーチン政権第3期の総括」『ロシアNIS調査月報』4月号，ロシアNIS貿易会，pp. 40-63.

EY (2018) Overview of the Russian and CIS automotive industry, pp. 1-27 [[https://www.ey.com/Publication/vwLUAssets/ey-rus-automotive-survey-2018-eng/\\$FILE/ey-rus-automotive-survey-2018-eng.pdf](https://www.ey.com/Publication/vwLUAssets/ey-rus-automotive-survey-2018-eng/$FILE/ey-rus-automotive-survey-2018-eng.pdf)].

Minpromtorg (ロシア産業商業省) (2018) Dostignuty tselevye pokazateli po programam «Pervyi avtomobil'» i «Semeinyi avtomobil'», May 14 [http://minpromtorg.gov.ru/press-centre/news/#!dostignuty_celevye_pokazateli_po_programmam_pervyy_avtomobil_i_semeynyy_avtomobil1526316137].

¹ 17年5月頃までのロシア乗用車市場の概況については金野(2017)参照。

² 2017年1-11月期の乗用新車の輸入台数は20万9,300台であった(Avtostat)。一方、2017年の輸出台数は前年比+24.1%の8万4,400台であった(坂口、2018)。

³ 14年7月の欧米諸国による制裁の発動については、金野(2014, p. 6)参照。また、ロシアの政策金利の推移については、金野(2018, p. 4)参照。

⁴ 自動車ローンの平均貸出金利(期間1-3年、ルーブル建て)は、14年1月の13.94%から、ピークとなる15年2月の20.85%まで上昇した後、低下傾向に転じ、17年12月には9.85%まで低下した。17年末の自動車ローン金利補助の打ち切りに伴い、18年1月の同金利は12.76%と、前月から3%Pt近く上昇したが、その後は再び低下し、直近の18年4月の平均貸出金利は11.55%となっている(CBR)。

⁵ 17年については、①購入車両が16年または17年に製造されたものであること、②車両価格が145万ルーブル以下で、かつ重量が3.5トン以下であること、③期間3年以下のルーブル建てローンで、貸出金利が年率18%以下であること、等を条件として、6.7%Ptの金利補助が行われた(17年5月3日付政府決定No.514)。18年についても、基本的にはこれと同じ条件であるとみられる。なお、金利補助の対象となる車両には、国産車(純国産ブランド車および外国ブランド車)だけでなく、輸入車も含まれる(坂口、2018, p. 54)。

⁶ 17年の追加特典(10%の値引き)の供与の決定は、17年7月7日付政府決定No.808による。

⁷ 18年の自動車ローン金利補助への支出予定額と、同措置を用いた販売台数(見込み)は、18年3月30日付政府指令No.548-rによる。なお、ロシア産業商業省によれば、同措置を用いた新車販売台数は、18年1-4月期だけで85,940台に達しており、すでに政府による当初の見込みを大幅に超過している(Minpromtorg, 2018)。

⁸ 17年の追加特典(リース料金の値引き補助の拡充)は、2017年7月7日付政府決定No.809による。

⁹ 18年のリース料金の値引き補助への支出予定額と、同措置を用いた販売台数(見込み)は、18年3月30日付政府指令No.548-rによる。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。